

山口県の中山間地域における生活圏域構成に関する基礎的研究

内田文雄 (感性デザイン工学専攻) 伊藤健太郎 (感性デザイン工学専攻)

A study on the structure of life sphere in semi-mountainous areas in Yamaguchi Pref.

Kentaro ITO(Graduate Student, Graduate School of Sciences and Engineering)

Fumio UCHIDA(Professor, Graduate School of Sciences and Engineering)

Semi-mountainous areas that have many disadvantages geographically have experienced the brunt of shrinkage processes. Additionally, local governments have implemented the municipal merger as a measure of financial difficulties. However, it also has a problem of the gaps between an administrative district and the structure of life zone.

This study aims to clarify the characteristics of the life zone in the semi-mountainous areas of Yamaguchi prefecture through the time series survey based on the geographical features, river shapes, roads etc. and the actual condition analysis based on questionnaire method for residents. And it also aims to figure out the issues of administrative district based on the characteristics of life zone and to offer the basic data for regional planning of the semi-mountainous areas.

Key Words: Semi-mountainous areas, Life sphere, Shrinking areas

1.1 研究の背景

我が国は高度経済成長期以降、急激な経済成長と農山村の過疎化が進行した。各省庁は格差の広がりを抑える為、様々な生活圏構想を打ち出し、学者からも多くの提案がなされた。

しかし、平成の大合併といわれる 2003 年から 2005 年にかけての市町村合併では、各市町村の財政面や政治的利害関係のもと合併が行われ、住民のこれまでの生活や地形的要因など地域の成り立ちと矛盾した合併も行われた。人口減少・高齢化時代において過疎化に拍車がかかる中、市町村合併による行政の広域化は、公共施設の統廃合など行政サービスの質の低下が懸念される。住民の生活圏域構成は、過疎の進行や生活環境の変化により、大きく変化していると見られる。

山口県では、平成 13 年 56 市町村から平成 22 年 19 市町と合併が進んだ。その結果、18 市町は一部または全域が中山間地域となった。中山間地域では過疎化が進み、集落内では生活が成り立たず他地域に生活を依存するなど、基礎生活圏が崩壊していると考えられる。また、山口県は中小都市分散型の都市構造といわれ、更に県土 1 時間構想などにより自動車交通が発達して

いることも併せて、住民の生活圏は行政区域に縛られず多様で広域的な広がりを見せていると考えられる。

1.2 研究の目的

本研究では、山口県内の過疎の進んだ中山間地域の住民の生活圏域の実態を調査・分析し、今後のまちづくりのための基礎的な資料を得ることを最終的な目標とする。そのために、①山口県の地形・水系、道路整備や生活関連施設の立地状況などの情報を整理し、都市構造を明らかにする、②住民の生活実態から見た生活圏域の成り立ちと特徴を明らかにする、③生活圏の課題を明らかにすると共に、縮小していく地域のまちづくりを行う上での知見を得る、という 3 つを研究の目的とする。

1.3 研究の方法

まず、文献調査によって、山口県の都市構造を整理する。また、調査対象地域において住民へのアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、住民の生活圏域を明らかにする。それらを分析することで、縮小する地域のまちづくりの為の基礎的な資料とする。

1.4 調査対象地域

調査対象地域は、

1. 山口県内にある中山間地域(地域振興法適用かつ農林統計中山間)であること
 2. おなじ行政区の中に都市(地域振興法不適用かつ農林統計中山間ではない)を含んでいること
 3. 平成(1989)に入ってから合併していること
- という条件に該当する 18 地域から、都市部との距離が異なるなど立地条件の異なる、宇部市楠地域・山口市徳地地域・周南市鹿野地域の 3 地域とした。この 3 地域の住民の生活圏構成について、アンケート調査とヒアリング調査を実施した。

下図は、調査対象の 3 地域と全国及び山口県全体の対 1960 年比の人口増減率を示したものである。過疎問題は 1960 年代以降顕著に現れたが、1960 年以降、全国的な人口増加に反比例するように山口県の中山間地域である 3 地域では人口が減少している。

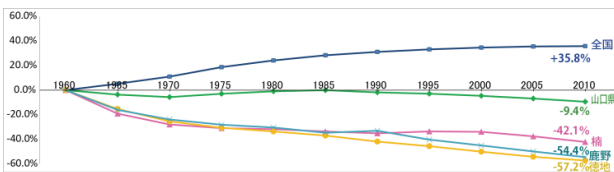


Figure 1 1960年比の人口増減率¹⁾

2. 山口県の都市構造

次に、山口県の都市構造の特徴について、地形や道路整備の変遷、生活関連施設の立地から明らかにする。

山口県の県中央部を中国山地が東西に横断しており、主要河川は県央部の山地から端を発している。そのため、河川の長さが短く、平野部は河川ごとに点在している。生活圏は水系に沿って広がっている。その一方で、平成の市町村合併では、水系と矛盾した合併もあった。

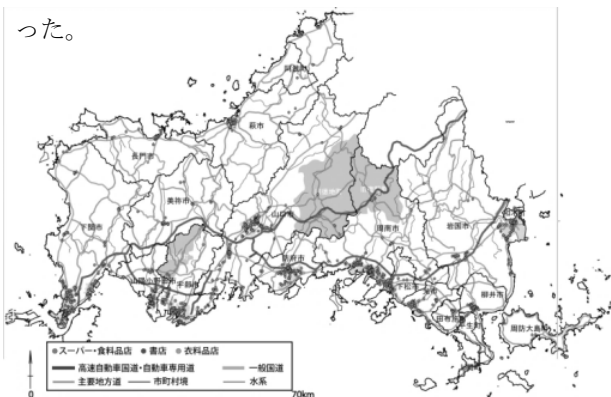


Figure 2 山口県の水系・道路・生活関連施設の立地²⁾³⁾

また、山口県は、県内各地から山口市および主要な都市まで、自動車概ね 1 時間から 2 時間程度で結ばれている。生活関連施設の立地状況を見ると、DID の近辺および幹線道路沿いに広く分布し、大規模な集積が見られず、中山間地域に施設集積は見られない。

このように、中小都市分散型の都市構造であり、自動車交通網の整備が進んでいることから、住民の生活行為の選択肢は多様化していると考えられる。

3. アンケート調査結果の分析

3.1 生活に関するアンケート調査概要

次に、調査対象地域でアンケート調査を行った。調査票は、各地域の自治会を単位とし自治会長と自治会班長に対して世帯票を配布した。

地域	世帯数	配布		回収		全世帯比(%)
		配布数	配布率(%)	回収数	回収率	
宇部市楠地域	2,343	454	20.2	258	56.8	11
山口市徳地地域	2,448	480	19.6	311	64.8	12.7
周南市鹿野地域	1,303	204	16.2	147	72.1	11.3

Table 1 アンケートの配布数と回収数

3.2 生活圏の変遷

アンケート結果から、現在の住民の生活行為依存先が明らかになった。食料品については、各地域で 3 割から 4 割程度の住民が自地域内で購入しており、6 割から 7 割は地域外で購入していた。多くの住民が他地域へ依存していることが明らかになった。また、アンケート結果と過去の食料品購入先を比較した。買物先が地域内の場合は地域内の道路を、地域外の場合は地域内から買物先へ向かう道路を、それぞれ依存率に合わせて太さを変えている(Figure3)。1969 年は、各地域とも地域内で買物をする割合が高く、楠地域：86.1%、徳地地域：82.1%、鹿野地域：91.7%となっている。それが、市町村合併前の 2003 年になると、楠地域：64.8%、徳地地域：59.3%、鹿野地域 73.8%と減少し、他の地域への依存が高くなる。更にアンケートを実施した 2014 年には、楠地域：31%、徳地地域：41%、鹿野地域：43%と減少している。これらのことより、1969 年以降、各地域の生活圏は広域化したことがわかる。また、年代を追うごとに依存先の数が増えており、生活圏の多様化が進んでいることが明らかになった。

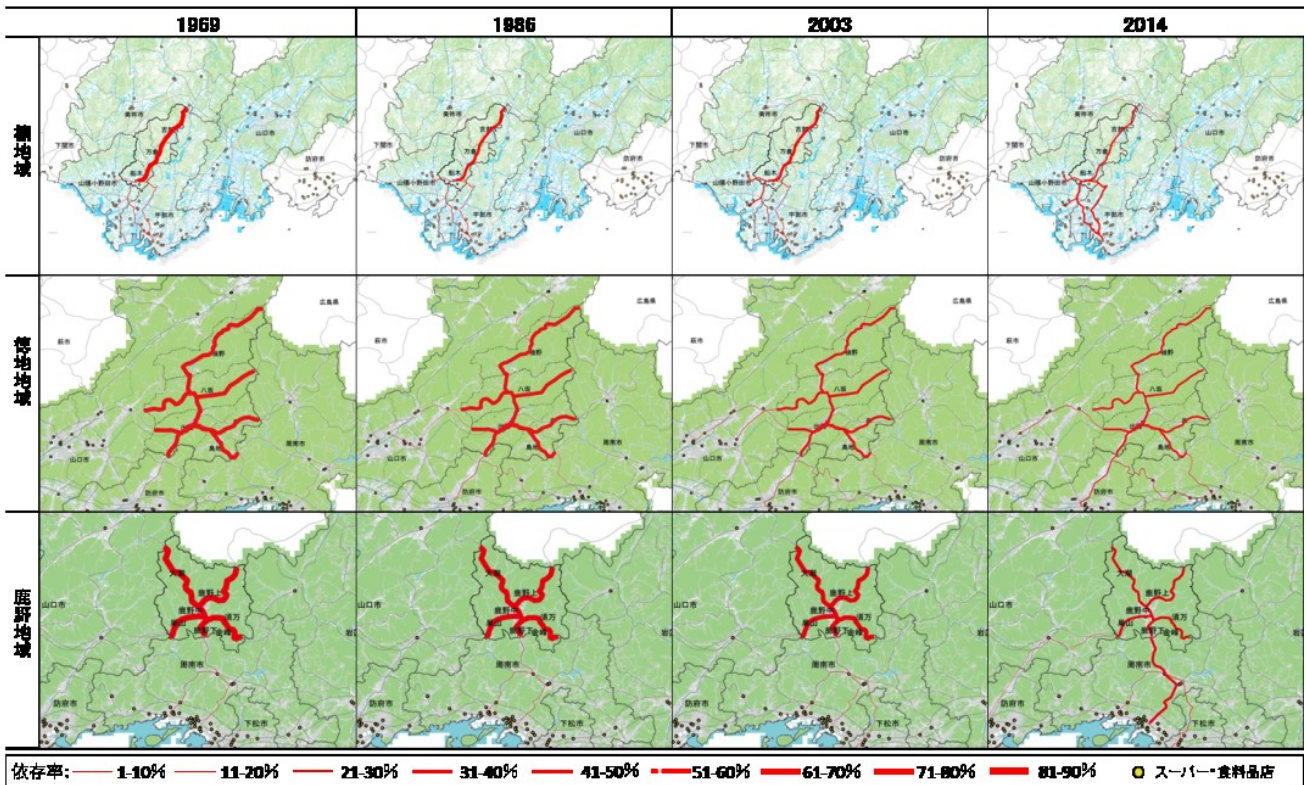


Figure 3 食料品の買物先とその割合の変化⁴⁾

3.3 通勤先と買物先の関係性

Table2 は、通勤先と買物先の関連性を調べるために、クロス集計したものである。楠地域では、通勤先に関わらず宇部市と山陽小野田市への依存率が高く、通勤先と買物先の関連性はあまり見られない。

一方、徳地地域では、山口市と防府市に通勤している住民は通勤先で買物をしている割合が最も高いが、それ以外では、徳地地域内での依存率が高い。また、鹿野地域では、通勤先に関わらず鹿野地域内で買物を行う住民が最も多い。

3地域は、地域内のスーパーの大きさなどの条件は大きく変わらない。しかし、生活関連施設の集積がある DID との距離において大きな差が有り、楠地域は複数の DID の 10 km・20 km 圏内であるが、徳地地域は 2 つの DID の 20 km から 30 km 圏内、鹿野地域は 1 つの DID の 20 km から 30 km 圏内であり、DID との距離が生活圏域構成に影響を与えていると考えられる。

また、通勤通学していない住民は、どの地域においても自地域内で買物をする割合が最も高いことがわかる。

		買物先							
		楠地域			宇部市	山陽小野田市	美祿市	山口市	その他
通勤先	楠	船木	万倉	吉部	宇部市	山陽小野田市	美祿市	山口市	その他
		15(23.1)	1(1.5)	1(1.5)	27(41.5)	21(32.3)	0	0	0
		12(33.3)	2(5.6)	0	10(27.8)	12(33.3)	0	0	0
		3(16.7)	0	5(27.8)	3(16.7)	4(22.2)	0	3(16.7)	0
		37(25.5)	5(3.4)	1(0.7)	67(46.2)	28(19.3)	4(2.8)	3(2.1)	0
		9(17.0)	2(3.8)	0	13(24.5)	29(54.7)	0	0	0
		3(10.7)	1(3.6)	1(3.6)	5(17.9)	9(32.1)	6(21.4)	3(10.7)	0
		3(8.3)	0	0	15(41.7)	9(25)	0	9(25)	0
	0	0	0	3(100)	0	0	0	0	
	20(34.7)	10(1.7)	14(2.4)	171(29.4)	139(23.9)	29(5.0)	14(2.4)	3(0.5)	

最も多い 2番目に多い 0内は%

		買物先												
		徳地				山口市			防府市	周南市	下松市	岩国市	宇部市	その他
通勤先	徳地	出雲	徳地	八坂	島地	北部	山口市	小郡	防府市	周南市	下松市	岩国市	宇部市	その他
		25(21)	0	0	0	1(1.9)	0	10(8.5)	1(1.9)	10(8.5)	6(11.1)	0	0	1(1.9)
		6(5.0)	0	0	0	0	0	18(3)	1(8.3)	1(8.3)	0	0	0	0
		11(9.2)	0	0	0	0	0	2(9.5)	0	6(26)	3(15.3)	0	0	0
		8(7.3)	0	1(1.9)	0	4(7.7)	6(11.5)	6(11.5)	8(8.6)	2(9.2)	1(2.2)	0	0	1(1.9)
		21(33)	0	0	2(2.8)	0	24(4)	0	1(6.9)	1(6.9)	5(3.0)	1(4.1)	0	1(4.1)
		3(4.4)	0	0	0	0	0	0	2(8.2)	0	3(27.3)	0	0	0
		32(47)	0	0	0	1(3.3)	0	12(15)	0	12(15)	0	0	0	0
	2(6.4)	0	0	1(1.0)	1(1.0)	2(2.0)	14(13.9)	3(3.0)	24(24.0)	3(3.0)	3(3.0)	0	0	
	0	0	0	0	0	0	1(4.3)	0	4(14)	3(10)	0	0	0	
	1(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	45(45)	4(0.4)	4(0.4)	1(1.2)	23(2.5)	63(6.8)	94(10.1)	4(0.4)	227(24.5)	79(8.5)	2(0.2)	1(0.1)	1(0.1)	

最も多い 2番目に多い 0内は%

		買物先									
		鹿野			周南市		徳山	下松	山口市北部	山口市中心部	防府市
通勤先	鹿野	大瀬	鹿野中心部	須々万	新南陽	徳山	下松	山口市北部	山口市中心部	防府市	その他
		1(2.9)	10(28.4)	5(14.7)	6(17.6)	6(17.6)	2(5.9)	0	2(5.9)	2(5.9)	0
		0	3(9.9)	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	47(33.8)	18(12.9)	28(20.1)	14(10.1)	28(20.1)	0	0	4(2.9)	0
		0	19(36.5)	4(7.7)	16(30.3)	8(15.4)	4(7.7)	1(1.9)	0	0	0
		0	13(34.2)	1(2.6)	13(34.2)	5(13.2)	5(13.2)	0	0	0	0
		0	2(33.3)	0	2(33.3)	1(16.7)	1(16.7)	0	1(16.7)	0	0
		3(0.7)	213(66.0)	49(11.5)	77(18.0)	32(7.5)	45(10.5)	0	6(1.4)	1(0.2)	1(0.2)

最も多い 2番目に多い 0内は%

Table 2 3地域ごとの通勤先と食料品買物先の関係

3.4 交通手段と買物先の関係性

Table3 は、世帯ごとの交通手段と買物先の関連性についてクロス集計したものである。自動車を使う世帯は買物先が分散する傾向があるが、自動車以外の交通手段しか持たない交通弱者といわれる住民は地域内で買物する割合が最も高い。特に鹿野地域では、交通弱者の地域内の依存率が6割を超えており、都市との距離が影響していると考えられる。

3.5 年齢と買物先の関係性

Figure4・Figure5・Figure6は、調査対象地域の住民の食料品の買物先を年代別に分けて集計したグラフである。年齢層が高いほど、自治域内の中心集落に生活行為を依存する割合が高くなる傾向が明らかになった。

3.6 小結

生活行為の依存先の分析から、1969年から2014年までの間に生活圏の広域化が進行したことが分かった。これは自動車交通の発達や生活関連施設の集積が都市部に分散して立地していることによって、生活行為の選択肢が多様化したためである。一方で、交通弱者や高齢者の生活は以前として地域内に限定されているということが明らかになった。また、生活圏域と行政区分との間にギャップが生まれていることが、宇部市楠地域や山口市徳地地域で確認できた。楠地域と徳地地域は、山陽小野田市・防府市とそれぞれ水系を共にしており、地形的要因が生活圏に影響を及ぼしていることが確認できた。

4 まとめ

本研究で得られた知見は、以下のとおりである。

- 1)生活関連施設は、中小規模の集積が都市部に分散している
- 2)中山間地域住民の生活圏は広域化しており、生活行為の選択肢が多様化している
- 3)生活圏を形成する要因として、地形的要因や歴史的要因が影響しており、行政区域と生活圏にギャップが存在している地域がある
- 4)アンケート結果の分析から、交通手段が自動車以外の交通弱者や高齢者の生活行為は地域内の中心集落へ依存している割合が高い

本研究では、中山間地域の住民の生活圏域構成の実態についていくつかの知見を得ることが出来たが、地域ごとに住民構成や生活の状況は異なる。生活における住民のニーズについて今後更なる調査を実施する必要がある、本研究にける今後の課題であると考えます。

		買物先											
		楠地域			宇部市	山陽小野田市	美祢市	山口市	その他				
交通手段	自動車	266(27.7)	20(2.1)	20(2.1)	324(33.7)	250(26.0)	39(0.4)	404.2)	2(0.2)				
	バス	14(53.8)	1(3.8)	0	2(7.7)	8(30.8)	0	0	1(3.8)				
	タクシー	2(28.6)	0	1(14.3)	2(28.6)	0	2(28.6)	0	0	0			
	自転車	3(42.9)	0	0	2(28.6)	2(28.6)	0	0	0	0			
	徒歩	3(50)	0	0	1(16.7)	2(33.3)	0	0	0	0			

■最も多い ■2番目に多い ○内は%

Table 3 3地域ごとの交通手段と食料品買物先の関係

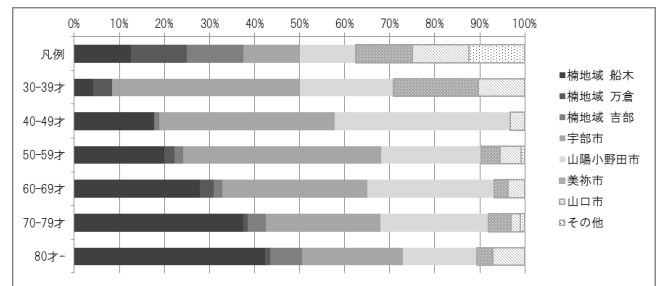


Figure 4 楠地域の年代別の食料品買物先

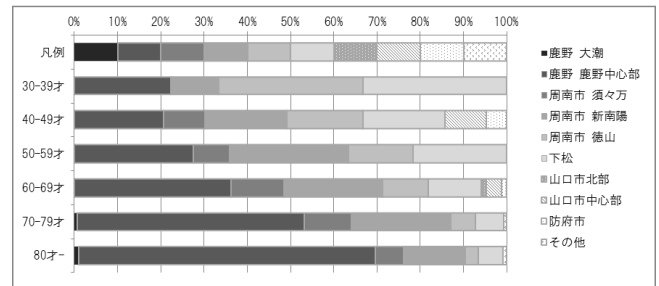


Figure 5 鹿野地域の年代別の食料品買物先

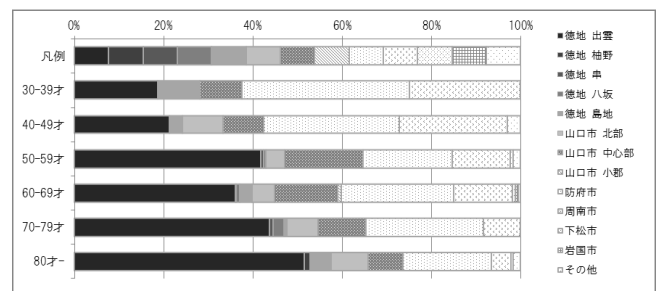


Figure 6 徳地地域の年代別の食料品買物先

参考文献

- 1)人口動態については国勢調査を元に作成
- 2) 山口県土木建築部：山口県の道路 2005(2005),山口県土木建築部
- 3) 各施設の立地に関しては、iタウンページ(2015年9月) <http://itp.ne.jp/>の住所情報を元に GIS で作成
- 4)2014年以外は、山口県商工指導センター：山口県買物動向調査報告書を元に作成

(平成28年3月23日受理)